

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
預金	36,004	買掛金	76,295
売掛金	468,161	短期借入金	150,000
仕掛品	15,532	リース債務	5,216
貯蔵品	2	未払金	36,610
前払費用	7,319	未払費用	83,479
繰延税金資産	22,162	未払役員賞与	4,525
未収入金	3,529	未払法人税等	35,070
貸倒引当金	△ 12	未払消費税等	33,000
流動資産合計	552,699	預り金	1,203
		流動負債合計	425,402
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	6,452
構築物(純額)	20,466	役員退職慰労引当金	6,337
備品(純額)	7,667	固定負債合計	12,790
リース資産	10,104	負債合計	438,192
有形固定資産合計	38,238	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェアリース	424	資本金	10,000
ソフトウェア	527	利益剰余金	
無形固定資産合計	951	利益準備金	800
投資その他の資産		その他利益剰余金	
繰延税金資産	2,128	繰越利益剰余金	176,324
敷金	31,298	利益剰余金合計	177,124
投資その他の資産合計	33,426	株主資本合計	187,124
固定資産合計	72,617	純資産合計	187,124
資産合計	625,316	負債純資産合計	625,316
当期純利益	65,362		

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
 - 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物・・・・・・・・・・・・8年～15年
 - ・工具、器具及び備品・・・・・・・・2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・ソフトウェア
 - ・自社利用・・・・・・・・・・・・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率に基づき回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 未払役員賞与
 - 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円)
構築物・・・・・・・・・・・・・・・・	2,214
工具、器具及び備品・・・・・・・・	4,779
計	6,993
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	(千円)
・ 富士通ネットワークソリューションズ(株)	
短期金銭債権・・・・・・・・	419,227
短期金銭債務・・・・・・・・	234,651
・ 東邦電気工業(株)	
短期金銭債権・・・・・・・・	362

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	(千円)
(1) 営業取引による取引高	
・ 富士通ネットワークソリューションズ(株)	
売上高	1,200,798
仕入高	357,942
・ 東邦電気工業(株)	
売上高	16,165
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
・ 富士通ネットワークソリューションズ(株)	
支払利息	504

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 200 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月22日 株主総会	普通株式	2,000	10,000円	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月21日 株主総会	普通株式	2,000	10,000円	2018年3月31日	2018年6月22日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

		(千円)
繰延税金資産		
	未払事業税	3,333
	賞与引当金	18,220
	役員退職金	2,128
	その他	607
	繰延税金資産小計	24,290
繰延税金資産合計		24,290

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に富士通ネットワークソリューションズ(株)より資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
 当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びその差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差異
(1)預金	36,004	36,004	-
(2)売掛金	468,161		
貸倒引当金(*1)	△ 12		
	468,149	468,149	-
(3)未収入金	3,529	3,529	-
資産計	507,682	507,682	-
(1)買掛金	76,295	76,295	-
(2)短期借入金	150,000	150,000	-
(3)リース債務(流動負債)	5,216	5,216	-
(4)未払金	36,610	36,610	-
(5)未払費用	83,479	83,479	-
(6)預り金	1,203	1,203	-
負債計	352,803	352,803	-

(*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務、(4)未払金、(5)未払費用、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額・・・・・・・・・・・・ 935,620円91銭
 1株当たり当期純利益金額・・・・・・・・ 326,812円13銭

[その他の注記]

1.リース取引関係

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

①リース資産の内容

主に事務用什器設備(工具器具備品)であります。

②減価償却の方法

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産に記載しております。